

# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ピーアンドピー

コード番号 2426 URL <http://www.pandp.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山室 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長

(氏名) 白井 智章

TEL 03-3359-7599

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,610	1.5	82	△34.5	85	△36.3	39	△47.0
24年3月期第1四半期	5,526	6.4	126	30.4	134	40.1	74	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 38百万円 (△48.1%) 24年3月期第1四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	366.81	365.47
24年3月期第1四半期	692.49	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,604	3,080	55.0
24年3月期	5,903	3,143	53.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,080百万円 24年3月期 3,143百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	950.00	950.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	980.00	980.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	23,000 ～25,000	1.4 ～10.2	550 ～650	8.4 ～28.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	109,331 株	24年3月期	109,331 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,872 株	24年3月期	1,872 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	107,459 株	24年3月期1Q	107,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国の経済状況は、震災復興需要などを背景として、緩やかながら持ち直しの動きが見られております。しかしながら、欧州債務問題や円高の長期化、東日本大震災の影響による電力供給懸念などにより、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社の主要マーケットである移動体通信業界におきましては、携帯電話に占めるスマートフォンの販売台数比率は平成24年上半年に73.0%まで達し<sup>※1</sup>、ネットワークの高速化や各キャリアの新サービスの拡充などにより、市場はますます活性化しております。また、デジタル・家電分野におきましては、地上デジタルテレビの需要が一巡し、出荷台数が大幅に減少する等、先行きの不透明感が顕著となったことから、国内メーカーの業務提携や家電量販店の統合が相次ぐなど大きな動きが見られました。

一方、省エネ意識の高まりによる太陽光発電市場やLED照明市場などの新たな市場への関心が高まっております。

ストア業界におきましては、総合スーパーでは消費者の低価格・節約志向の継続や、他業態との競争激化などにより、厳しい状況が続いております。また、CVSでは震災後の利便性が見直されたことや、商品の充実などにより女性や高齢者の取り込みが活性化しております。

人材サービス分野におきましては、企業の雇用に対する姿勢が依然として厳しい状況が続いておりますが、平成24年5月の有効求人倍率は0.81倍で、前月に比べて0.02ポイント上昇し<sup>※2</sup>、緩やかながら回復基調にあります。また、近年のインターネット通販市場の拡大によるコールセンターの求人需要の増加のほか、BPO<sup>※3</sup>市場の活性化による企業のテレマーケティング業務のアウトソーシング化が増加傾向にあります。

棚卸サービス分野におきましては、出店の加速する専門店や倉庫等における棚卸ニーズの増加傾向が見られました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における当社の活動といたしましては、当社が独自開発したPPRシステム（P&P Reporting system）<sup>※4</sup>を活用したSP0サービス<sup>※5</sup>拡大を推進するべく、全国拠点網を活かした請負案件の獲得と推進、新規クライアントの獲得、キャンペーンの獲得等に積極的に取り組んでまいりました。Web SP0<sup>※6</sup>事業におきましては、Web販促プロモーションサービスサイト「もにったー」がサービス開始から1周年を迎え、より多くのユーザーやクライアントにご利用いただけるように、サイトの充実を図ってまいりました。また、SP0サービスのサービス領域である販売プロセスを支える業務（商品の梱包、仕分け、搬入・搬出等）を支援する新サービス「バックヤードサポートサービス」を開始いたしました。

一方で、社会保険料率の上昇と高粗利の臨時棚卸案件の減少等により、売上総利益率が前年同四半期比で1.1ポイント低下いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,610,929千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は82,721千円（前年同四半期比34.5%減）、経常利益は85,445千円（前年同四半期比36.3%減）となりました。また、四半期純利益は39,416千円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、新規クライアントへの営業活動及び既存クライアントの請負案件獲得に注力いたしましたが、利益率の改善を図る為の一部の案件について派遣契約への切り替えを行った結果、売上高は2,067,472千円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

## ②人材派遣事業

人材派遣事業では、一般事務派遣が縮小傾向にあります。アウトソーシング事業の一部の案件の派遣契約への切り替えを行った結果、売上高は3,543,456千円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

（注）※1：出典：株式会社BCN「BCNランキング・上半期No.1メーカー」より

[http://www.bcn.co.jp/sys\\_imgs/co\\_press/pdf/2012072412431747087.pdf](http://www.bcn.co.jp/sys_imgs/co_press/pdf/2012072412431747087.pdf)

※2：出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（平成24年5月分）について」より

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002dmfw.html>

※3：BPOとは、「ビジネスプロセスアウトソーシング」の略で、自社の業務プロセスを一括して外部企業に委託することを指します。

※4：PPRシステム（P&P Reporting System）とは、独自で開発したシステムであり、Web環境を用い、日本全国どこであっても、リアルタイムに必要な情報を報告できるシステムとなっております。独自に開発しているため、汎用性があり、お客様の要望に合わせたカスタマイズが可能なシステムです。

※5：SPOサービスとは、当社独自の「セールス・プロセス・アウトソーシング・サービス」の略で、放送・通信キャリア、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援に係る各種サービス業務を総称しております。

※6：Web SPOとは、Webを活用したSPOサービスを総称しております。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### （資産）

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度と比べ298,585千円減少し、5,604,674千円となりました。これは主に、売掛金等が減少したことによるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度と比べ235,549千円減少し、2,524,423千円となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度と比べ63,036千円減少し、3,080,251千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想と変更ございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,189,561	2,214,610
売掛金	2,533,092	2,248,187
商品	13,777	15,600
前払費用	64,128	61,511
繰延税金資産	42,157	22,136
その他	24,603	39,016
貸倒引当金	△2,961	△2,730
流動資産合計	4,864,360	4,598,332
固定資産		
有形固定資産	161,794	152,922
無形固定資産		
のれん	148,283	126,591
その他	72,649	68,405
無形固定資産合計	220,933	194,996
投資その他の資産	655,252	657,732
固定資産合計	1,037,980	1,005,652
繰延資産	919	689
資産合計	5,903,260	5,604,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,438,580	1,290,388
未払金	376,695	428,888
未払費用	115,432	119,651
未払法人税等	121,667	36,886
未払消費税等	261,269	223,118
預り金	174,973	188,672
賞与引当金	34,206	—
その他	5,549	2,973
流動負債合計	2,528,374	2,290,579
固定負債		
長期末払金	10,221	9,907
退職給付引当金	2,500	2,550
役員退職慰労引当金	218,876	221,385
固定負債合計	231,598	233,843
負債合計	2,759,972	2,524,423

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,091	1,384,091
資本剰余金	552,622	552,622
利益剰余金	1,264,914	1,202,245
自己株式	△58,427	△58,427
株主資本合計	3,143,201	3,080,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	△448
その他の包括利益累計額合計	87	△448
新株予約権	—	167
純資産合計	3,143,288	3,080,251
負債純資産合計	5,903,260	5,604,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,526,530	5,610,929
売上原価	4,499,888	4,629,236
売上総利益	1,026,641	981,692
販売費及び一般管理費	900,356	898,970
営業利益	126,285	82,721
営業外収益		
受取利息及び配当金	275	1,780
助成金収入	8,542	—
その他	887	2,182
営業外収益合計	9,706	3,963
営業外費用		
支払利息	1,680	1,238
その他	152	—
営業外費用合計	1,832	1,238
経常利益	134,158	85,445
税金等調整前四半期純利益	134,158	85,445
法人税、住民税及び事業税	43,059	29,034
法人税等調整額	16,685	16,994
法人税等合計	59,744	46,028
少数株主損益調整前四半期純利益	74,414	39,416
四半期純利益	74,414	39,416

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,414	39,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	△535
その他の包括利益合計	560	△535
四半期包括利益	74,974	38,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,974	38,881

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。